

日本語教育と多分野との連携

財団法人海外技術者研修協会

AOTS 日本語教育センター

春原 憲一郎

1. 次世代リーダー育成としての研修制度
 - ア 1954年～、12,868人/2006年
 - イ 背景：戦後賠償
 - ウ 対象者：高度・専門人材
 - エ 在留資格：「研修」のみで帰国 「研修」在留資格 1980年 ≡学習/教育
 - オ 所轄団体：JICA、AOTS、OISCA 等
2. 労働力不足に応える研修制度
 - ア 1993年～、79,978人/2006年、内 JITCO 分 68,304人(技能実習移行者 41,000)
 - イ 背景：労働力不足対応 例 縫製、建設、農業、水産加工、養鶏等、62業種
 - ウ 対象者：「単純」労働者、中間技能人材
 - エ 在留資格：「研修」⇒「特定活動」
 - オ 所轄団体：JITCO 他
3. 研修制度の問題点・論点：
 - ア 研修か労働か、単純労働力受け入れではないのか 例 労働基準法
 - イ 受益者はだれか、win-win の関係になっているか
 - ウ 各省の見解：法務省、厚生労働省、経済産業省⇒08 通常国会 09 法改正へ
4. 労働力確保への布石として①－EPA/FTA による看護師介護福祉士の受け入れ
 - ア グローバルな高度人材、ケアワーカーの移動と争奪戦
 - イ 送り出し国⇔受け入れ国の流動性 * 少子高齢化⇒経済発展
 - ウ TESDA で 800 時間程度の介護研修修了者。含実習
 - エ 介護福祉士国家試験 2009/H.21 年～新シラバスへ 1,600⇒1,800 時間へ
5. 労働力確保への布石として②－アジア人財資金構想(フルブライト)
 - ア 企業が外国人を必要とする理由
 - イ 留学生就職率と実態
 - ウ 留学生の就職を妨げる要因
6. 論点
 - ア 格差と教育資源の配分
 - イ 競争原理と民営化
 - ウ 自発性と自律性 * 「ボランティア」
 - エ スタンダード・ムーブメント
 - オ 日本語専門家の多領域の専門家とのコミュニケーション能力
 - カ セーフティ・ネット

以上